

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平良 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平良 幸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,431,097	3,027,411	3,365,042
経常利益 (千円)	185,566	105,365	226,940
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (千円)	115,385	58,123	131,268
四半期包括利益または包 括利益 (千円)	331,229	2,511	342,183
純資産額 (千円)	2,940,889	2,876,409	2,951,803
総資産額 (千円)	5,364,587	5,286,950	5,420,453
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	22.21	11.19	25.27
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	54.4	54.5

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失 金額 (円)	0.58	5.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種の経済・金融政策等を背景とした設備投資の持続や雇用・所得環境の改善などから概ね順調に推移しましたが、米国における政策金利の引上げや中国経済減速による国内経済への影響などから、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、特に国内では前述の不透明感などを背景にユーザーの低価格志向からは依然として脱しきれない中、一部高額品への購買意欲の増加傾向もあり、消費マインドの回復が鮮明になってまいりました。

このような情勢のもと、当社グループでは主力製品である「FLEX A」および「FLEX Z」の国内を中心とした販売の強化と拡大に引き続き注力するとともに、知名度のさらなる向上のために、国内海外の各地域における特性に適した販促品の製作や広告宣伝、また各種多様な販売キャンペーンを継続的におこないました。

一方、中国の生産拠点は本格的な稼働に至らず、需要を補うために国内工場の生産能力を継続的に増強したものの欠品状況の完全な解消には至りませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,027百万円（前年同期比24.5%増）となりましたが、損益の面においては前年と比較して、販売構成品の変化や前述の中国の生産拠点の本格稼働の遅れもあり営業利益は122百万円（前年同期比4.0%減）、為替差損益の影響により経常利益は105百万円（前年同期比43.2%減）、また親会社株主に帰属する四半期純利益については58百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、5,286百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、2,410百万円となりました。これは主として未払法人税等および長期借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、2,876百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は202百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,458,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,192,800	51,928	-
単元未満株式	普通株式 950	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,928	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	1,458,500	-	1,458,500	21.92
計	-	1,458,500	-	1,458,500	21.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,738	704,031
売掛金	358,388	298,524
商品及び製品	532,871	531,475
仕掛品	55,027	211,707
原材料及び貯蔵品	238,655	258,343
その他	201,547	248,638
流動資産合計	2,413,228	2,252,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,074,382	1,020,085
機械装置及び運搬具(純額)	162,436	530,962
土地	1,070,533	1,070,533
その他(純額)	427,817	146,620
有形固定資産合計	2,735,169	2,768,201
無形固定資産		
投資その他の資産	5,302	5,035
その他	266,752	260,993
投資その他の資産合計	266,752	260,993
固定資産合計	3,007,224	3,034,230
資産合計	5,420,453	5,286,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,268	266,415
短期借入金	96,716	100,056
その他	344,508	317,246
流動負債合計	691,493	683,717
固定負債		
長期借入金	1,366,604	1,309,900
役員退職慰労引当金	189,903	197,941
退職給付に係る負債	168,041	166,294
その他	52,606	52,687
固定負債合計	1,777,155	1,726,823
負債合計	2,468,649	2,410,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,841,292	2,821,510
自己株式	473,469	473,469
株主資本合計	2,801,125	2,781,343
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	150,678	95,065
その他の包括利益累計額合計	150,678	95,065
純資産合計	2,951,803	2,876,409
負債純資産合計	5,420,453	5,286,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,431,097	3,027,411
売上原価	1,455,071	1,994,020
売上総利益	976,025	1,033,391
販売費及び一般管理費	848,793	911,195
営業利益	127,232	122,196
営業外収益		
為替差益	45,089	-
物品売却益	7,485	7,000
受取手数料	6,776	4,184
その他	9,293	4,224
営業外収益合計	68,644	15,408
営業外費用		
支払利息	7,961	7,782
為替差損	-	19,616
その他	2,349	4,841
営業外費用合計	10,311	32,239
経常利益	185,566	105,365
特別利益		
固定資産売却益	411	4,109
特別利益合計	411	4,109
特別損失		
固定資産売却損	465	20
固定資産除却損	33	2,004
特別損失合計	498	2,024
税金等調整前四半期純利益	185,478	107,450
法人税、住民税及び事業税	72,473	39,338
法人税等調整額	2,380	9,988
法人税等合計	70,093	49,326
四半期純利益	115,385	58,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,385	58,123

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	115,385	58,123
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	215,844	53,503
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,109
その他の包括利益合計	215,844	55,612
四半期包括利益	331,229	2,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,229	2,511

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	84,230千円	118,956千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	62,325	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	77,905	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円21銭	11円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	115,385	58,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	115,385	58,123
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,800	5,193,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。